



2021年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年5月14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,631	△24.8	△4,129	—	△3,178	—	△2,248	—
2020年3月期	38,094	△1.7	1,044	2.2	1,215	1.6	220	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△859.15	—	△7.8	△7.9	△14.4
2020年3月期	84.08	—	0.7	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 20百万円 2020年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,664	27,691	70.6	10,429.49
2020年3月期	41,365	31,061	74.1	11,716.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,296百万円 2020年3月期 30,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	330	82	△146	9,945
2020年3月期	3,628	△2,184	△146	9,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	144	59.5	0.4
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大による影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,146,000 株	2020年3月期	3,146,000 株
2021年3月期	528,789 株	2020年3月期	528,549 株
2021年3月期	2,617,332 株	2020年3月期	2,617,536 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,359	△35.4	△3,868	—	△3,066	—	△2,156	—
2020年3月期	22,215	△0.6	465	△17.5	923	△16.0	1	△99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△743.80	—
2020年3月期	0.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,355	21,186	69.8	7,308.86
2020年3月期	32,792	24,445	74.5	8,432.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,186百万円 2020年3月期 24,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想については、現時点では新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に収束を見通せない中、社会経済活動の停滞が続き、企業収益の急速な減少や雇用環境の悪化など、依然として極めて厳しい状況で推移しました。道内の経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光需要の大幅な減少や個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりましたが、旅客自動車運送事業、観光事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

当連結会計年度の業績は、売上高は28,631百万円（前連結会計年度比24.8%減）、営業損失は4,129百万円（前連結会計年度は1,044百万円の営業利益）、経常損失は3,178百万円（前連結会計年度は1,215百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,248百万円（前連結会計年度は220百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、かつてない大幅な減収を余儀なくされました。その中においても、バス車内及び施設の感染防止対策を徹底するとともに、人の移動の抑制やインバウンド需要の消失により大きく減少したバス需要に合わせて、細やかに運行便数の減便を行い、緊急事態宣言の解除や外出自粛要請の緩和に合わせて、運休便を再開するなど柔軟な対応を図りながら運行し、地域の公共交通機関としての役割を果たしてきました。また、予ねてから懸案の多言語対応のバスロケーションシステムを、小樽市の補助金を受け市内全域の路線バスに導入し、サービスの向上を図りました。

貸切運送事業は、乗合運送事業以上に影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は13,760百万円（前連結会計年度比36.1%減）、設備投資計画は不要不急の投資等を控え、全面的に見直すなど費用の削減を図りましたが、4,229百万円の営業損失（前連結会計年度は302百万円の営業利益）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は10,547百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は348百万円（同9.8%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、受注の減少により減収となりました。

この結果、売上高は3,022百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は125百万円（同16.9%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、テナントの退去により減収となりました。

この結果、売上高は784百万円（前連結会計年度比0.7%減）、修繕費の減少により営業利益は386百万円（同10.1%増）となりました。

⑤ 観光事業

観光事業は、前述の旅客自動車運送事業以上に、人の移動の抑制やインバウンド需要の消失により利用客が大きく減少しました。特に繰り返し発出された緊急事態宣言により、施設の休業や営業時間の短縮などを余儀なくされ、各事業は大幅な減収となりました。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、2019-2020シーズンの冬期営業をスキー客の減少により、例年よりも早く終了しました。12月から開始した2020-2021シーズンの冬期営業においても、スキー客が大きく減少しました。

小樽天狗山スキー場は、運休（68日間）を実施したほか、営業期間及び営業時間の短縮を行い、ロープウェイ利用客が大きく減少しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、4月下旬から6月末まで休館（70日間）しました。7月から営業を再開しましたが、Go Toトラベル事業の停止や緊急事態宣言が発出され、旅行自粛の影響により、予約のキャンセルが相次ぎ、宿泊客が大きく減少しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、道央自動車道に直結した観光施設ですが、4月下旬から臨時休業（17日間）を余儀なくされました。5月上旬から営業時間を短縮して営業を再開し、イベントを開催するなど集客に努めましたが、利用客が大きく減少しました。

この結果、売上高は725百万円（前連結会計年度比60.3%減）、660百万円の営業損失（前連結会計年度は76百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

飲食業は、外食需要が減少したことにより、営業時間の短縮や臨時休業を余儀なくされました。テイクアウトメニューの販売を新たに開始するなど集客に努めましたが、減収となりました。自動車教習所は、国や自治体の要請を受け臨時休業（41日間）を実施しましたが、その後の入校生の増加により、増収となりました。旅行業は、旅行需要が消失し臨時休業を実施しました。6月の営業再開後に、感染防止対策を徹底した旅行商品を企画し販売したものの、旅行需要が回復せず、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2,371百万円（前連結会計年度比36.3%減）、116百万円の営業損失（前連結会計年度は34百万円の営業利益）となりました。

（当社グループにおける売上高の季節的変動について）

観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は38,664百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が2,011百万円、投資有価証券が1,349百万円それぞれ減少したこと、現金及び預金が1,016百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は10,972百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。これは、未払金が1,141百万円、預り金が1,075百万円それぞれ増加したこと、設備関係支払手形が910百万円、設備関係未払金が556百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は27,691百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。これは、利益剰余金が2,393百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から266百万円増加し、9,945百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失1,546百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は330百万円（前連結会計年度比90.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却及び償還による収入2,176百万円、有形固定資産の取得による支出1,890百万円等により、得られた資金は82百万円（前年同期は2,184百万円の資金の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が144百万円あったこと等により、使用した資金は146百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想については、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,984,519	8,000,821
受取手形及び売掛金	3,749,044	4,005,400
有価証券	3,200,000	2,450,000
商品	34,972	33,150
原材料及び貯蔵品	158,675	157,836
未成工事支出金	21,685	5,502
その他	465,034	680,544
貸倒引当金	△10,280	△3,573
流動資産合計	14,603,652	15,329,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,423,484	20,456,595
減価償却累計額	△15,635,439	△15,933,657
建物及び構築物（純額）	4,788,044	4,522,938
機械及び装置	3,072,231	3,066,128
減価償却累計額	△2,607,417	△2,672,501
機械及び装置（純額）	464,814	393,626
車両運搬具	28,676,742	27,396,884
減価償却累計額	△22,403,374	△22,725,552
車両運搬具（純額）	6,273,367	4,671,332
工具、器具及び備品	1,665,539	1,678,516
減価償却累計額	△1,422,346	△1,484,999
工具、器具及び備品（純額）	243,193	193,516
土地	10,043,397	10,020,006
建設仮勘定	92	—
有形固定資産合計	21,812,910	19,801,421
無形固定資産	118,441	109,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289,089	2,939,790
長期貸付金	35,118	35,095
長期前払費用	24,365	22,621
繰延税金資産	202,444	182,251
その他	302,743	267,500
貸倒引当金	△23,478	△23,177
投資その他の資産合計	4,830,282	3,424,082
固定資産合計	26,761,635	23,334,662
資産合計	41,365,287	38,664,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,428	2,001,591
未払金	306,374	1,447,881
未払費用	445,637	452,643
未払消費税等	345,250	625,361
未払法人税等	247,046	224,524
前受金	522,582	368,245
預り金	463,164	1,538,188
賞与引当金	234,562	227,840
完成工事補償引当金	2,199	2,572
工事損失引当金	1,775	—
設備関係支払手形	910,360	—
設備関係未払金	622,582	65,864
その他	6,183	2,812
流動負債合計	6,250,148	6,957,526
固定負債		
繰延税金負債	233,244	404,863
退職給付に係る負債	2,918,953	2,721,468
役員退職慰労引当金	340,604	341,609
その他	561,068	547,294
固定負債合計	4,053,871	4,015,236
負債合計	10,304,019	10,972,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	28,272,309	25,878,675
自己株式	△1,216,445	△1,217,340
株主資本合計	29,915,205	27,520,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,126	190,424
退職給付に係る調整累計額	△376,726	△414,925
その他の包括利益累計額合計	752,399	△224,501
非支配株主持分	393,662	395,405
純資産合計	31,061,267	27,691,582
負債純資産合計	41,365,287	38,664,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,444,924	13,693,258
完成工事高	10,052,314	10,347,996
その他の事業収益	6,597,579	4,590,481
売上高合計	38,094,818	28,631,736
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,055,611	15,159,308
完成工事原価	8,858,411	9,118,460
その他の事業売上原価	6,954,099	5,517,595
売上原価合計	33,868,121	29,795,364
売上総利益又は売上総損失 (△)	4,226,696	△1,163,627
販売費及び一般管理費	3,181,989	2,966,202
営業利益又は営業損失 (△)	1,044,706	△4,129,830
営業外収益		
受取利息	14,168	12,369
受取配当金	102,537	77,507
助成金収入	13,904	820,368
持分法による投資利益	21,477	20,096
その他	20,603	24,036
営業外収益合計	172,691	954,378
営業外費用		
支払利息	459	270
支払手数料	1,512	2,832
その他	60	83
営業外費用合計	2,032	3,186
経常利益又は経常損失 (△)	1,215,365	△3,178,637
特別利益		
固定資産売却益	72,279	4,263
補助金収入	172,280	73,073
投資有価証券売却益	5,158	1,790,762
その他	3,002	293
特別利益合計	252,721	1,868,393
特別損失		
固定資産除売却損	49,998	16,416
固定資産圧縮損	165,967	63,058
減損損失	254,509	115,593
投資有価証券評価損	361,815	41,685
その他	3,747	0
特別損失合計	836,037	236,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	632,049	△1,546,998
法人税、住民税及び事業税	340,286	249,534
法人税等調整額	44,460	449,681
法人税等合計	384,747	699,215
当期純利益又は当期純損失 (△)	247,302	△2,246,214
非支配株主に帰属する当期純利益	27,227	2,472
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	220,075	△2,248,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	247,302	△2,246,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403,378	△954,903
退職給付に係る調整額	127,443	△38,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,209	16,572
その他の包括利益合計	517,611	△976,529
包括利益	764,914	△3,222,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,467	△3,225,587
非支配株主に係る包括利益	27,446	2,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	28,197,188	△1,215,819	29,840,710
当期変動額					
剰余金の配当			△144,953		△144,953
親会社株主に帰属する当期純利益			220,075		220,075
自己株式の取得				△625	△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,121	△625	74,495
当期末残高	2,100,000	759,341	28,272,309	△1,216,445	29,915,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	739,177	△504,170	235,007	367,315	30,443,033
当期変動額					
剰余金の配当					△144,953
親会社株主に帰属する当期純利益					220,075
自己株式の取得					△625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,948	127,443	517,392	26,346	543,738
当期変動額合計	389,948	127,443	517,392	26,346	618,234
当期末残高	1,129,126	△376,726	752,399	393,662	31,061,267

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	28,272,309	△1,216,445	29,915,205
当期変動額					
剰余金の配当			△144,946		△144,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,248,687		△2,248,687
自己株式の取得				△894	△894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,393,633	△894	△2,394,528
当期末残高	2,100,000	759,341	25,878,675	△1,217,340	27,520,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,129,126	△376,726	752,399	393,662	31,061,267
当期変動額					
剰余金の配当					△144,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,248,687
自己株式の取得					△894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△938,701	△38,198	△976,900	1,743	△975,157
当期変動額合計	△938,701	△38,198	△976,900	1,743	△3,369,685
当期末残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,691,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	632,049	△1,546,998
減価償却費	2,475,999	2,269,334
減損損失	254,509	115,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,805	△7,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	743	△6,721
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82,703	△71,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,997	1,005
受取利息及び受取配当金	△116,705	△89,877
支払利息	459	270
持分法による投資損益(△は益)	△21,477	△20,096
固定資産除却損	23,863	15,249
固定資産売却損益(△は益)	△46,144	△3,096
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,947	△1,790,762
投資有価証券評価損益(△は益)	361,815	41,685
補助金収入	△172,280	△73,073
固定資産圧縮損	165,967	63,058
売上債権の増減額(△は増加)	380,755	△256,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,340	18,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,768	△386,856
仕入債務の増減額(△は減少)	319,741	△140,837
未払金の増減額(△は減少)	△194,219	1,141,507
未払費用の増減額(△は減少)	△7,782	6,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,328	280,111
前受金の増減額(△は減少)	1,863	△154,337
預り金の増減額(△は減少)	△222,239	1,075,024
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,265	△3,371
その他	20,513	△5,076
小計	3,833,287	473,000
利息及び配当金の受取額	116,287	90,413
利息の支払額	△455	△232
法人税等の支払額	△320,651	△232,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628,467	330,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△577,180	△337,183
定期預金の払戻による収入	426,576	506,379
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,568,789	△1,890,060
有形固定資産の売却による収入	131,615	8,519
無形固定資産の取得による支出	△115,497	△26,922
固定資産取得のための補助金収入	268,552	220,514
投資有価証券の取得による支出	△421,266	△571,168
投資有価証券の売却及び償還による収入	580,634	2,176,775
貸付けによる支出	△9,446	△7,002
貸付金の回収による収入	4,640	4,246
その他	△4,766	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,928	82,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△625	△894
配当金の支払額	△144,953	△144,946
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,679	△146,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,296,859	266,298
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,907	9,678,767
現金及び現金同等物の期末残高	9,678,767	9,945,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の影響が翌連結会計年度以降3年程度続き、主たる事業である旅客自動車運送事業の市内線及び都市間高速バスの需要がその間徐々に回復するものの、コロナ禍前の水準までは回復しないと仮定して、会計処理に反映しております。

この結果、当連結会計年度において、繰延税金資産の一部を取崩しており、法人税等調整額が492,305千円増加しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは極めて困難であり、本感染症の影響によりバス需要が仮定よりも大幅に減少する場合には、翌連結会計年度において追加の固定資産の減損損失や繰延税金資産の取崩しが発生し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……………土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……………建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……………土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……………スキー場、ホテル業、観光施設業
- (6) その他の事業……………飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業（乗車券発売）、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	13,693,258	10,347,996	1,877,334	448,394	720,048	1,544,704	28,631,736	—	28,631,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,780	199,911	1,144,909	336,530	5,382	827,257	2,580,772	△2,580,772	—
計	13,760,039	10,547,907	3,022,243	784,925	725,430	2,371,962	31,212,509	△2,580,772	28,631,736
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△4,229,375	348,885	125,454	386,320	△660,088	△116,905	△4,145,709	15,879	△4,129,830
セグメント資産	14,754,053	4,658,392	1,449,939	5,005,862	2,591,182	1,545,077	30,004,508	8,659,836	38,664,344
その他の項目									
減価償却費	1,940,217	33,044	27,232	114,663	160,496	39,348	2,315,003	△45,669	2,269,334
減損損失	—	103	—	573	127,825	523	129,026	△13,432	115,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,175	27,291	28,095	16,987	21,103	26,019	479,672	△30,011	449,661

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,429.49円
1株当たり当期純損失(△)	△859.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,691,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	395,405
(うち非支配株主持分(千円))	(395,405)
普通株式に係る純資産額(千円)	27,296,176
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	528,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,617,211

2. 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,248,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,248,687
普通株式の期中平均株式数(株)	2,617,332

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。